

(別添2)

厚生科学研究費補助金（政策科学推進件研究事業）

総括研究報告書

社会保障政策が企業行動とアジアの人口・労働問題に及ぼす影響に関する研究

主任研究者 中兼和津次 東京大学大学院経済学研究科・経済学部教授

研究要旨

本研究は、わが国の少子・高齢化に伴う社会保障政策の動向が企業負担、ひいては企業の対外直接投資行動にどのような影響を及ぼすのかについて、投資対象国として中国を事例にとって分析を行った。結論をまとめれば、社会保障負担がどの程度、直接投資の決定要因になっているかは、少なくとも短期的には直接的な企業負担の側面、長期的には安定した企業活動を保証する社会経済的環境という公共財の側面など、多面的な分析が必要であり、現時点では確定的なことはいえない。また直接投資の決定要因の分析においては、投資国の市場としての将来性、法人税等を含めた総合的な企業負担などを合わせて分析する必要があり、その中で社会保障負担の相対的な比重も把握されるものと考えられる。

分担研究者

金子能宏

国立社会保障・人口問題研究所
社会保障応用分析研究部第3室長
増淵勝彦 同 第1室長

A. 研究目的

少子・高齢化に伴う社会保障支出の増加は、これを賄うための社会保障負担を増加させざるを得ない。このような状況に対して従来、年金改革や医療改革を議論する場合には、世代会計の観点から世代間の公平性が損なわれるから、これを是正するために個人に対する社会保障負担の適正化が検討されてきた。これに対して、社会保障負担が企業の人件費に及ぼす効果については、社会保障負担の増加に伴う法定福利費の増加とこれに対処して人件費の増加を抑えるための法定外福利費の減少が指摘されてきたに止まっている。新たな社会保障政策が社会保障負担の水準を変化させた場合に、これが企業の人件費を変化させ、労働需要のみならず企業収益や設備投資、ひいては企業の海外進出にどのような影響を及ぼすのかについては十分な研究が行われていない。国際経済論や国際労働経済論では、海

外進出をした企業の進出理由に法人税を尋ねた研究はあるが、法人税に法定福利費など社会保障負担を加えた場合の影響については、研究がなされていない。さらに、企業が海外進出した相手国では、進出企業の雇用増加と旧来の企業の雇用減少によって新たな人口・労働問題が生じる。一方、わが国の社会保障政策が企業の社会保障負担を軽減して人件費を低下させて海外進出を減らす場合には、相手国の雇用減少、成長率低下、為替レートの不安定化をもたらし、これがわが国の企業に新たなリスクを生じさせてしまう可能性がある。このような企業のグローバル化と相手国の人口・労働問題を同時に考慮した研究は十分には行われていない。

しかし、より豊かな社会保障を実現するためには、わが国経済の成長とこれに伴う賃金上昇や雇用拡大による社会保障収入の増加とこれに見合った給付水準の維持を図ることが重要であり、そのためには社会保障政策が企業行動に及ぼす影響を、経済のグローバル化を考慮して研究することは今日最も重要な研究課題である。こうした問題意識のもと、本研究においては、わが国の社会保障政策がアジア諸国の人口・労働問題にどのような影響を及ぼすのか、更には経済のグローバル化の

もとでわが国企業が活力を維持することのできる社会保障政策のあり方が明らかになることが期待される。これによって、わが国企業の活力を維持しつつアジア諸国の人口・労働問題の解決にも寄与することのできる社会保障政策を探ることが可能になる。

以上のように、社会保障制度と企業の対外進出との関係を明らかにし、その望ましい制度設計に資することが、本研究の最終的な目的である。この目的のため本研究では、その第一歩として、わが国企業の対外直接投資額が特に多く成長の著しい中国経済を対象に調査を行い、中国経済の根幹を担っている中国国有企業における社会保障制度の実態とその企業行動に及ぼす影響をまず明らかにする。その上で、中国に進出した日系合弁企業が、日中両国の社会保障負担との関係で、対中直接投資をどのように意志決定しているか分析を試みる。そして最後に、社会保障負担と企業行動について、一つの結論を導くことを試みる。

B. 研究方法

本研究においては、主任研究者、分担研究者および主任研究者が委嘱する委員から構成される研究会が組織され、調査・研究が推進された。委員は、中国経済に関する理論的研究、歴史的研究および実態調査に豊富な経験を有する国内研究者である。また、国際比較研究のための文献収集や、中国国有企業、中国に進出した日系企業の社会保障問題・労働問題などを企業行動の観点から調査するアンケート調査などは、民間の研究機関に委託して実施された。

研究会で調査・研究された項目は、具体的には次のとおりである。これらのうち、平成11年度に実施された項目は、(4)の日系合弁企業へのアンケート調査および(5)である。

(1)高齢化に伴う社会保障負担の増加が企業の福利厚生費や人件費に及ぼす影響について、時系列データを用いた実態把握を行うと

もに、先行研究の文献サーベイを行った。

(2)わが国企業にとっての重要な海外進出先となっている中国経済の市場経済化の動向と人口・労働問題について文献サーベイを行った。また、中国企業の福利厚生制度や社会保障制度の改革に関する研究を行っている国内および中国の研究者による講演会を開催し、あわせて彼等よりヒアリング調査を実施した。

(3)上記目的のために、中国社会科学院経済研究所および中国労働・社会保障部労働科学研究所に所属する研究者で、本研究のテーマに則した研究を行っている研究者のわが国への招聘を行った。

(4)わが国企業の海外進出先における人口・労働問題の実態を把握し、これに望ましい影響を与える形での企業進出を促進するような社会保障政策のあり方を検討するため、日中合弁企業と、これと競合する中国国有企業に対するアンケート調査を企画・実施した。これらの調査は、企業データを日系合弁企業と中国国有企業とで比較可能な形で作成することを念頭に、四川省・江蘇省において事業展開している100社の中国国有企業（平成10年度実施）、および中国全国の162社の日系合弁企業（平成11年度実施）を対象に行われた。これら調査は、社会保障問題のみならず広く人口問題の分析にも資するために、従業員の年齢構成、退職した高齢者の生活保障のあり方に関わる退職金、年金、医療給付なども幅広く調査項目に含んでいることが特色である。

(5)本研究の目的である社会保障政策と企業行動の関係をより深く分析するため、現地調査を担当した研究機関、地方政府の社会保障担当部局、調査の対象となった中国国有企業などを直接訪問し、補足的な調査やヒアリングを実施した。

C. 研究結果と考察

平成11年度の研究活動は、概ね以下のスケジュールで実施された。

(1999年4月)

中国国有企業に対するアンケート調査の実施。

(1999年5月～8月)

日系合弁企業に対するアンケート調査の企画立案、中国国有企業調査の回収と集計。

(1999年9月)

日系合弁企業に対するアンケート調査の実施。

(1999年10月～12月)

日系合弁企業調査の回収と集計。中国国有企業調査の結果の分析。

(2000年1月～3月)

報告書の執筆。うち2月に、中国社会科学院経済研究所の王紅領氏を招聘し、講演会を開催。

平成10年度の活動を含め、以上の研究活動の結果を要約してみると、次のようにまとめられる。

中国は世界最大の直接投資受け入れ国として、とりわけ東アジアにおいて注目を集めている。企業はさまざまな利益を求めて中国に投資する。各種の調査から企業の対中進出動機は明らかにされている。具体的にいえば、一つには安い労働力であり、典型的には委託・加工貿易がそうした投資形態である。しかし原料立地型の工場進出であっても、諸外国の中でも労賃が安い中国では労働力を多量に使う労働集約的産業が進出しやすい。実際、アジア諸国の中でも賃金の安さばかりではなく、労働の質の高さからいって中国は絶好の投資先である。

もう一つの対中直接投資の動因は、その現在、および将来における巨大な市場性である。トヨタ自動車は当面利益が望めないのに完成車組立の工場を中国に建てようと必死になって中国に売り込みを掛けたのも、いずれ将来中国にもマイカー・ブームが起こるだろうから、そのためにとりあえず中国国内に足場を気付く必要があったためである。また、欧米の企業が政府よりも中国の「人権問題」にたいして積極的でないのは、彼らが中国の潜在

的市場を強く意識しているためである。その他に、途上国に直接投資が参入する有力な原因として途上国による輸入規制などの貿易障壁の存在があるが、中国の場合、相対的にこの種の要因は弱い。また途上国は海外からの直接投資を歓迎するために、税制面など各種の優遇措置を講じている。しかし、こうした制度も、特に中国というわけではなく、途上国に限らずほとんどの国で採用していることである。やはり、先に挙げた2つが対中直接投資を説明する最も有力な要因と言っていだろう。逆に言えば、それ以外の要因は比較的弱いものと思われる。

それでは中国の社会保障制度は海外からの直接投資にどのように関係しているだろうか。一つの考え方として、中国における社会保障負担が企業にとって比較的小さければ海外の資本は中国に投資しやすいということがあるだろう。したがって、社会保障負担が小さければ小さいほど直接投資が増えるかも知れない。実際、多くの外資企業は、規模が小さいこともあって中国の国有企業に見られるような「揺りかごから墓場まで」の社会保障機能は持っていない。しかし、そのことが外資にとってどれだけ積極的進出要因になっているのかは、簡単には論じられない。外資企業の賃金は国内の他の企業よりも高く設定されており、それは外資系企業が社会保障費を負担していないからに他ならない。それゆえ、社会保障負担がないから、あるいは少ないから中国に投資するとはいえない。しかし、企業にとって、どのような形であれ、社会負担が少なければ少ないほどいいはずで、この面での実態調査が待たれる。

他方、もう少し長期的に見ると、社会保障が外資企業の経営にとって持つ意味は、単なる短期的利害勘定ではなく、むしろ企業が安心して経営できるような社会的、あるいは政治的環境がそれにより用意されることだろう。それゆえ、長期的に見れば、企業が社会保障費を負担することは一種の公共財を提供することに等しい。

D. 結論

このように、社会保障負担が企業の海外への直接投資にどのような影響を及ぼすかについては、中国を事例とした本研究においても確定的なことはいえない。この点がどの程度、直接投資の決定要因になっているかは、少なくとも、短期的には直接的な企業負担の側面、長期的には安定した企業活動を保証する社会経済的環境という公共財の側面など、多面的な分析が必要であろう。また、直接投資の決定要因としては、社会保障負担のみに限定して分析するのは無理があり、投資国の市場としての将来性、法人税等を含めた総合的な企業負担などを合わせて分析する必要がある。その中で、社会保障負担の相対的な重要性も把握することができ、更には企業行動を視野にいった社会保障制度の制度設計も可能になってくるものと考えられる。

(参考) 研究会参加者一覧

- 中兼和津次 東京大学大学院経済学研究科・
経済学部教授
- 木崎 翠 横浜国立大学経済学部助教授
- 丸川知雄 アジア経済研究所地域研究第一部
研究員
- 今井健一 アジア経済研究所地域研究第一部
研究員
- 朱 炎 (株)富士通総研経済研究所
主任研究員
- 荒井 崇 (株)富士通総研経済研究所研究員
- 尾形裕也 国立社会保障・人口問題研究所
社会保障応用分析研究部長
- 金子能宏 社会保障応用分析研究部第3室長
- 増淵勝彦 同部第1室長

厚生科学研究費補助金（政策科学推進件研究事業）
分担研究報告書

わが国企業の対外・対中直接投資の動向

（総括研究：社会保障政策が企業行動とアジアの人口・労働問題に及ぼす影響に関する研究）

分担研究者 増淵勝彦 国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部第一室長

研究要旨

総括研究では、わが国の少子・高齢化に伴う社会保障政策の動向が企業負担、ひいては企業の対外直接投資行動にどのような影響を及ぼすのかについて、投資対象国として中国を事例にとって分析を行った。本分担研究では、総括研究を補完することを目的として、わが国企業の対外・対中直接投資の動向を概観した。

わが国の対外直接投資は96年度以降、基調として減少しているが、それにはアジア通貨危機による投資先国の内需の減少、中国の外資政策の見直しなど複数の要因が働いていることがわかる。

A. 研究目的

総括研究では、わが国の少子・高齢化に伴う社会保障政策の動向が企業負担、ひいては企業の対外直接投資行動にどのような影響を及ぼすのかについて、投資対象国として中国を事例にとって分析を行った。本分担研究では、総括研究を補完することを目的として、わが国企業の対外・対中直接投資の動向を概観する。

B. 研究方法

わが国企業の全体としての対外直接投資の動向、また特に対中国直接投資の動向を、全体および業種別に文献でサーベイを行う。合わせて、その変動の背景要因を検討する。

C. 結果と考察

(1) わが国の対外直接投資の全体像

大蔵省の対内外直接投資統計（報告・届け出ベース、以下大蔵省統計）によると、98年度の日本の対外直接投資（ドルベース）は、前年度比24.5%減の407億4,700

万ドルだった（表1）。件数（新規のみ）でも、対前年度892件減の1,597件と大幅に減少した。新規投資件数は、96年度以降減少を続け、98年度には金融・保険を除くすべての業種で件数が対前年度で減少を記録した。99年度に入り投資額は急回復しているが、これは日本たばこ産業の大型買収の寄与が大きく、全体の減少基調に変化がみられたとはいえない。

98年度の対外直接投資を業種別にみると、製造業では122億5,200万ドル（前年度比36.6%減）と前年度に続く減少となった（表2）。件数でも97年度の対前年度150件減から98年度は同489件減と減少幅が拡大しており、すべての業種で新規投資を抑制する動きがみられた。特に電機、化学、輸送機器といった投資金額上位業種でこの傾向が顕著である。地域別では、米国およびアジア向け投資の減少が大きい。

他方、98年度の新規非製造業投資も281億3,800万ドル、前年度比17.4%減と大きくマイナスに転じており、日本企業が製造業、非製造業ともに対外投資を手控えたことがうかがえる。こうした中、金融・保険業のみが金額および件数ともに増勢にあり、163

億7,400万ドル、対前年度比36.8%増と3年連続2ケタの伸びを示した。件数でも対前年度145件増の316件と急増した。中でもEU向け投資の伸びが大きい。これは、英国向けに金融子会社等への資本増強、業務強化を目的とした投資が多くあったことによると考えられる。

(2) わが国の東アジア向け投資

わが国の東アジア向け投資は、97年度に前年度比微増となった後、98年度に入り通貨・経済危機の影響を顕著に受け、前年度比44.4%減の61億6,900万ドルと大幅に減少した(表1)。全投資額に占める東アジア投資のシェアは前年度の20.6%から15.1%へ縮小した。国別にみると、すべての国が2ケタのマイナスを記録している。また件数でも軒並み減少しており、新規投資の大幅な落ち込みが投資金額の減少につながった。

業種別では製造業、非製造業ともに、それぞれ前年度比48.4%減、同38.0%減と大幅に減少した。東アジア向けの投資の大幅な減少は、①通貨危機による内需の縮小、②93年度以降拡大した製造業投資の一巡と一部での過剰設備の存在、③96年度から続いている中国向け投資の減少、④長引く日本の景気低迷を背景とした新規投資意欲の低下、などの影響によるものと考えられる。

(3) わが国の対中直接投資の動向

大蔵省統計で98年度の対中直接投資動向をみると、件数が112件(前年度比56.6%減)、金額が10億6,500万ドル(同46.6%減)といずれも大幅減であった(1億円以上の案件のみを対象、表3)。98年度の対中直接投資に占める中国の比率も2.6%と対前年度1.1%ポイントの縮小となり、順位も前年度の6位から8位に後退した。

対中投資減少の背景には、日本の景気低迷のほか、輸出増価税の還付率や、免税優

遇措置などの投資関連政策の相次ぐ見直しにより、わが国企業が投資に慎重になってきたことがあげられる。

業種別動向(金額ベース)でみると、98年度には、輸送機器と金融・保険業を除いて軒並み大幅減となった。特に主力の電機と繊維が、それぞれ前年度比69.9%減、83.4%減と大きく落ち込んだ。また、製造業の全体の投資に占める比率は75.3%(対前年度0.8%ポイント減)で、前年度と大きな変化はみられなかった。

これまでの日本の対中直接投資は、対日輸出に有利な沿海地域を中心に主に製造業が進出し、新たな生産拠点を構築するケースが多かった。しかし今後は、中国でも金融・保険業、サービス業などで更なる市場開放が期待されるため、非製造業の比率が徐々に高まることが予想される。実際に、日本貿易振興会(ジェトロ)が継続的に行っている在中国の日系製造業企業に対するアンケート調査によると、「対中進出理由」の上位3位は、①現地市場の販路拡大、②低廉な現地労働力の確保、③得意先企業からの要請の順序で安定しているが、過去の調査と比較すると、現地マーケット販売志向が強まる一方で、労働コストの低廉さは相対的に後退している。これは製造業に限った結果であるが、非製造業を含め、現地マーケット志向の投資行動の増加を予想させる。

D. 結論

わが国の対外直接投資は96年度以降98年度まで減少傾向にあり、特に米国向けと東アジア向けでその傾向が顕著である。東アジア向け投資の減少に対しては、通貨危機の影響に加え、中国向け投資の減少の寄与が大きい。中国向け投資の減少には、中国の対外資政策が安定しないなど構造的な問題もある。しかし、わが国の景気回復に伴う新規投資意欲の回復、中国市場の一段

の市場開放などが、わが国の対中直接投資を中長期的には回復させていくものと見込まれる。

(主な参考文献)

- ・日本貿易振興会「2000年版 ジェトロ投資白書」
- ・日本貿易振興会「進出企業実態調査アジア編 各年版」
- ・経済企画庁経済研究所編「エコノミック・リサーチ」(No2. アジア通貨危機特集 1998年6月)
- ・友行啓子「図説 中国経済入門」(蒼蒼社、1998年11月)

表1 日本の対外直接投資の推移(業種・地域別)

【金額】 (単位:100万ドル) 【前年度(同期)比伸び率】 (単位:%)

	96年度	97年度	98年度	99年度上期	96年度	97年度	98年度	99年度上期
世界	48,019	53,972	40,747	46,492	△ 5.3	12.4	△24.5	177.0
北米	23,021	21,389	10,943	18,547	1.1	△ 7.1	△48.8	301.9
	22,005	20,769	10,316	16,220	△ 0.8	△ 5.6	△50.3	278.8
欧州	7,372	11,204	14,010	18,451	△13.0	52.0	25.0	408.3
E U	7,149	10,963	13,850	n.a.	△12.0	53.4	26.3	—
オランダ	1,099	3,295	2,118	8,053	△23.7	199.9	△35.7	633.4
英国	3,438	4,118	9,780	7,752	△ 0.2	19.8	137.5	373.8
フランス	503	1,736	521	755	△67.8	245.3	△70.0	169.9
ドイツ	571	732	553	394	4.4	28.2	△24.5	398.3
アジア	11,614	12,181	6,528	4,246	△ 5.3	4.9	△46.4	42.6
東アジア	10,997	11,094	6,169	4,094	△ 6.5	0.9	△44.4	42.6
アジアNIES	3,538	3,411	1,765	1,739	11.3	△ 3.6	△48.3	155.4
韓国	416	442	303	416	△ 6.6	6.4	△31.6	138.1
台湾	521	450	224	118	14.1	△13.7	△50.2	4.7
中国香港	1,487	695	602	516	32.1	△53.2	△13.4	323.4
シンガポール	1,115	1,824	636	690	△ 3.2	63.5	△65.1	153.6
A S E A N 4	4,949	5,696	3,340	2,053	20.4	15.1	△41.4	17.0
マレーシア	572	791	514	376	△ 0.2	38.4	△35.0	37.2
タイ	1,403	1,867	1,371	598	14.7	33.1	△26.6	△15.6
インドネシア	2,414	2,514	1,076	622	51.3	4.1	△57.2	△ 2.0
フィリピン	559	524	379	457	△22.1	△ 6.3	△27.7	235.2
中国	2,510	1,987	1,065	301	△43.9	△20.8	△46.4	△30.8
中南米	4,446	6,336	6,463	4,169	14.7	42.5	2.0	22.8
中東	238	471	146	84	60.2	98.0	△69.0	△ 4.6
アフリカ	431	332	444	295	13.8	△22.9	33.8	22.9
大洋州	897	2,058	2,213	700	△67.9	129.4	7.5	△61.9

【注】96年度より円建てのみの公表となったため、ジェットロが日銀インターバンク・期中平均レートによりドル建てに換算。

【資料】「対内外直接投資統計」(大蔵省)よりジェットロ作成

「2000年版 ジェトロ投資白書」より

表 2 日本の対外直接投資の推移(業種・地域別)

【金額】 (単位:100万ドル) 【前年度(同期)比伸び率】 (単位:%)

		96年度	97年度	98年度	99年度 上期	96年度	97年度	98年度	99年度 上期
製 造 業	世 界	20,258	19,339	12,252	33,677	8.8	△ 4.5	△36.6	407.8
	北 米	8,792	8,234	4,379	16,758	20.0	△ 6.3	△46.8	597.7
	欧 州	8,150	7,797	3,875	n.a.	15.7	△ 4.3	△50.3	—
	E U	2,871	2,447	2,873	12,630	43.9	△14.8	17.4	774.6
	オ 英	2,785	2,268	2,754	n.a.	48.2	△18.6	21.4	—
	ド ラ	302	861	1,244	n.a.	△ 9.5	185.2	44.4	—
	フ ラ	1,401	542	639	n.a.	64.8	△61.3	18.0	—
	ア ジ	242	225	308	n.a.	11.7	△ 7.1	36.6	—
	ア ジ	262	182	293	n.a.	118.7	△30.5	61.2	—
	東 ア	6,628	7,317	3,696	2,502	△17.7	10.4	△49.5	40.4
	ア ジ	6,193	6,681	3,444	n.a.	△20.2	7.9	△48.4	—
	ア ジ	1,235	1,872	633	n.a.	4.1	51.6	△66.2	—
	韓 国	133	343	233	n.a.	△23.3	157.1	△32.1	—
	台 湾	279	350	139	n.a.	0.8	25.4	△60.3	—
	中 国	395	215	108	n.a.	43.2	△45.6	△49.8	—
	シン	427	965	154	n.a.	△ 7.0	125.7	△84.0	—
	A S E A N 4	3,155	3,296	2,009	n.a.	1.9	4.5	△39.0	—
	マ	414	456	380	n.a.	△16.3	10.0	△16.6	—
	タ	929	1,355	771	n.a.	△ 6.0	45.8	△43.1	—
	インド	1,426	1,126	542	n.a.	38.1	△21.0	△51.8	—
ネ	396	359	316	n.a.	△33.5	△ 6.8	△12.1	—	
フィ	1,804	1,513	802	n.a.	△48.2	△16.1	△47.0	—	
リ	1,489	664	342	1,614	364.9	△55.4	△48.5	859.3	
中 南	23	179	7	2	98.5	689.0	△96.1	△70.6	
ア フ	206	140	36	139	365.5	△32.3	△74.3	3,093.8	
大 洋	250	358	919	32	△71.2	43.3	156.4	△96.2	
世 界	26,741	34,059	28,138	12,672	△14.1	27.4	△17.4	26.4	
非 製 造 業	北 米	14,207	13,153	6,564	1,789	△ 6.5	△ 7.4	△50.1	△19.2
	欧 州	13,833	12,971	6,440	n.a.	△ 7.3	△ 6.2	△50.3	—
	E U	4,376	8,561	11,008	5,821	△31.7	95.6	28.6	166.6
	オ 英	4,243	8,507	10,966	n.a.	△31.2	100.5	28.9	—
	ド ラ	797	2,434	874	n.a.	△32.2	205.5	△64.1	—
	フ ラ	2,033	3,574	9,141	n.a.	△21.6	75.8	155.7	—
	ア ジ	207	316	118	n.a.	△21.1	52.8	△62.5	—
	ア ジ	241	1,550	224	n.a.	△82.8	543.3	△85.5	—
	東 ア	4,221	4,596	2,721	1,700	15.4	8.9	△40.8	49.3
	ア ジ	4,086	4,245	2,631	n.a.	16.7	3.9	△38.0	—
	ア ジ	1,796	1,503	1,116	n.a.	1.2	△16.3	△25.8	—
	韓 国	192	75	68	n.a.	36.5	△61.1	△ 9.5	—
	台 湾	173	100	74	n.a.	89.4	△42.4	△26.2	—
	中 国	745	476	494	n.a.	△12.3	△36.1	3.9	—
	シン	686	853	481	n.a.	△ 1.0	24.4	△43.6	—
	A S E A N 4	1,625	2,294	1,270	n.a.	94.2	41.2	△44.6	—
	マ	157	335	119	n.a.	101.8	113.6	△64.5	—
	タ	308	425	554	n.a.	80.8	37.9	30.5	—
	インド	988	1,388	534	n.a.	115.0	40.5	△61.5	—
	ネ	172	146	63	n.a.	33.3	△15.1	△56.9	—
フィ	665	447	245	n.a.	△25.3	△32.8	△45.2	—	
リ	2,957	5,672	6,120	2,538	△16.9	91.8	7.9	△21.3	
中 南	108	184	22	—	135.5	69.7	△88.1	—	
ア フ	225	193	408	156	△32.7	△14.4	112.2	△33.8	
大 洋	647	1,700	1,294	668	△66.3	162.6	△23.9	△33.9	

【注】(資料)とも、表]に同じ。

表 3 日本の業種別対中投資動向

(単位:100万ドル, %)

	97年度			98年度		
	金額	シェア	伸び率	金額	シェア	伸び率
食 糧	96	4.8	△47.8	82	7.6	△14.5
織 維	223	11.2	18.6	37	3.4	△83.4
木 材・パルプ	29	1.5	△25.6	8	0.7	△72.4
化 学	131	6.6	50.6	119	11.1	△ 9.1
鉄 ・非鉄	147	7.4	△18.3	74	6.9	△49.6
機 械	189	9.5	△33.2	89	8.3	△52.9
電 機	422	21.2	6.8	127	11.9	△69.9
輸 送	100	5.0	△59.8	139	13.0	39.0
製造業その他	176	8.9	△11.6	127	11.9	△27.8
製 造 業 計	1,513	76.1	△16.1	802	75.3	△46.9
農 ・林 業	—	—	—	—	—	—
漁 ・水 産 業	—	—	—	—	—	—
鉱 業	1	0.1	△80.0	—	—	—
建 設 業	65	3.3	10.2	63	5.9	△ 3.0
商 業	101	5.1	△21.7	34	3.1	△66.3
金 融・保 險 業	—	—	—	30	2.8	100.0
サ ー ビ ス 業	146	7.3	△42.5	76	7.1	△47.9
運 輸 業	26	1.3	30.0	6	0.5	△76.9
不 動 産 業	107	5.4	△38.2	35	3.2	△67.2
そ の 他	—	—	—	—	—	—
非 製 造 業 計	447	22.5	△32.8	245	23.0	△45.1
支 店	26	1.3	△36.6	18	1.6	△30.7
総 計	1,987	100	△20.8	1,065	100	△46.4

【出所】大蔵省報告・届け出統計をジェトロがドル建て換算